

# 「仮設住宅の再編等に係る子供の学習支援によるコミュニティ復興支援事業」 家庭教育支援活動の取組事例

## 「家庭教育学級事業」(岩手県大船渡市)

### 取組の概要や経緯

技術革新による社会の急激な変化や、少子高齢化や人口減少を伴う地域コミュニティの変化で家庭や地域の教育力の低下が懸念されている。加えて、東日本大震災後に子ども達の成長環境が大きく変化している中で、健全な成長を願う親、学校、地域の連携はますます重要になっている。

このため、中央公民館、幼稚園・保育園・こども園、小・中学校、PTA等の関係団体が連携して、親及び地域住民に家庭や地域の教育的役割や大震災後の子育ての問題等に関するテーマなどの学習機会を提供し、家庭の教育力向上に資するため、家庭教育学級を開設する。



### 内容

市内こども園・保育園・幼稚園・小学校・中学校の保護者を対象に家庭教育に関する学習機会を提供した。具体的なテーマとして子どもの進学・就職などに関するキャリアプランニングに関する講演会や、成長に必要な睡眠の作用に関する講演、青少年のSNSやインターネット利用に関する講演などを行った。

中央公民館では現代的課題として、キャリアプランニング・教育とお金・心と体の発達・コミュニケーション技術などのテーマ及び講師紹介をし、学校や保護者会と協議の上、講座を開催している。



### ポイント

- ①課題に沿ったテーマ設定と保護者の嗜好とのバランス(重要なテーマほど内容が堅く重くなるが、一方で保護者は子どもと一緒にエンタテインメント性を求める)
- ②学校等と連携した実施日程の設定(文化祭や保護者参観など保護者が学校に集まる行事との組み合わせなど)

### 成果

学校等の教育現場や、保護者会役員等の周知集客の協力で講座が成り立っているが、そういった呼びかけに応じて参加してくれる保護者の存在が事業の性質上、非常に重要な成果となっている。中央公民館単独で実施した場合の参加者とは既に設定したテーマに対し関心や問題意識を抱いているからである。現代的課題に対し、無自覚・無関心な層を呼び込むための行政と教育現場との連携体制構築と維持が事業として大変大きな成果である。



### 今後の方向性

学校等協力先の理解が得られる範囲で開催方式や内容等を工夫変更する必要がある。